

印南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
16年度	9,813 人	5,874,081 千円	176,061 千円	1,036,802 千円	17.70%	20.0%

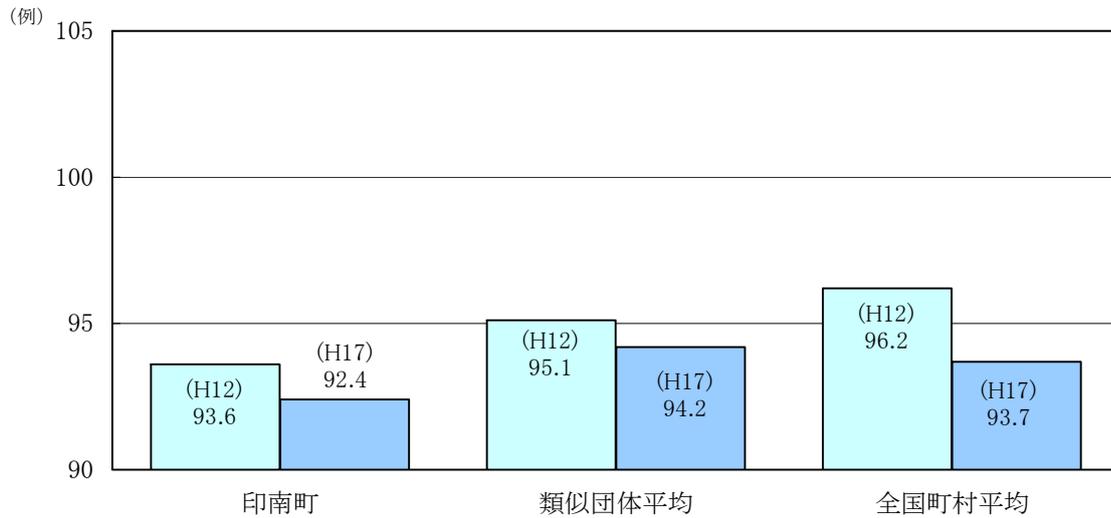
※ 人件費には一般職員の給料、諸手当のほか、町長・議員、また各種委員の報酬などを含んでいます。

(2) 職員給与費の状況(一般会計予算)

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	110	463,198 千円	40,247 千円	185,290 千円	688,735 千円	6,261 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数(各年4月1日現在)



(注) 1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(17年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
印南町	49.7 歳	363,600 円	399,399 円
			395,785 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	43.5 歳	336,986 円	382,939 円
			365,931 円

②技能労務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
印南町	53.7 歳	249,700 円	258,570 円
			257,190 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.9 歳	262,607 円	273,343 円
			270,381 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 初任給の状況(17年4月1日現在)

区 分	印南町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(17年4月1日現在)

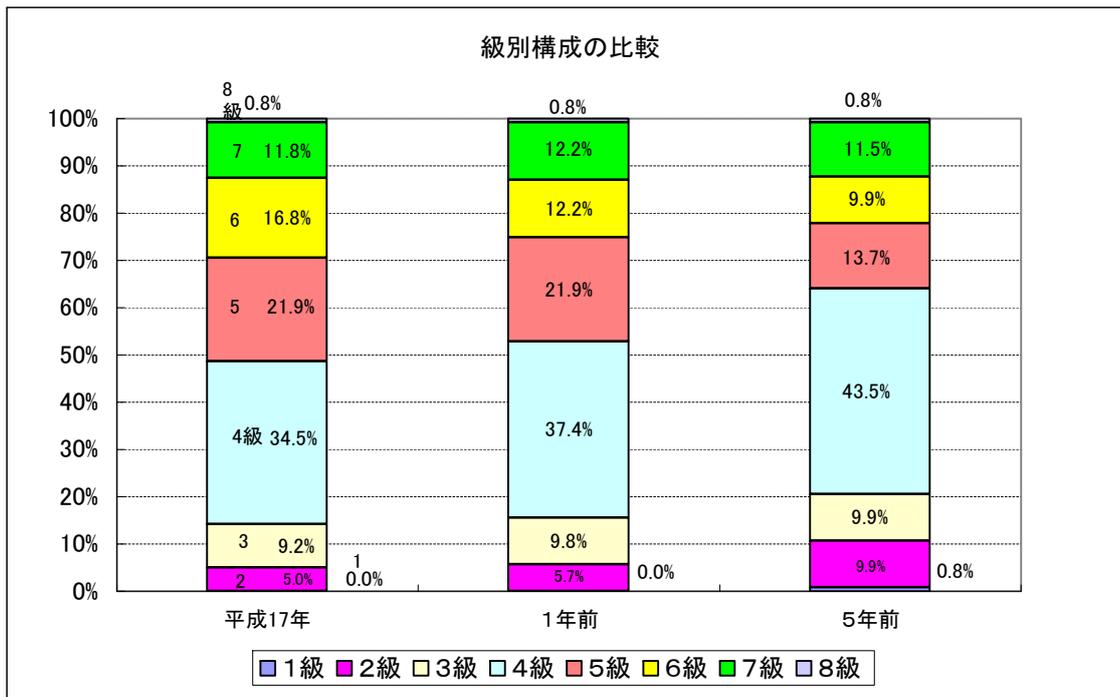
区 分	経験年数	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
		一般行政職	大学卒	— 円
一般行政職	高校卒	249,200 円	301,300 円	340,900 円
	技能労務職	高校卒	285,000 円	— 円
技能労務職	中学卒	215,100 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(17年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	初級係員	人	%
2 級	中級係員	6 人	5.0 %
3 級	上級係員	11 人	9.2 %
4 級	係長	41 人	34.5 %
5 級	課長補佐	26 人	21.9 %
6 級	主幹	20 人	16.8 %
7 級	課長	14 人	11.8 %
8 級	参事	1 人	0.8 %
計		119 人	100.0 %

- (注) 1 印南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

印南町		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,684 千円		—	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (-) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (-) 月分	期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 5%、10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

印南町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 — 千円 19,650 千円			その他の加算措置		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	— 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

※調整手当は無支給

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)	149 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	— %		
手当の種類 (手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税金徴収	税務課	徴収事務	・徴収1件につき100円。 ・前年度以前の徴収金額の2%
家賃徴収	企画課	徴収事務	前年度以前の徴収金額の2%
同和対策 新築家賃貸付金	企画課	徴収事務	前年度以前の徴収金額の2%
感染症防疫作業	従事する職員		1日につき2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（15年度決算）	7,216 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	— 千円
支給実績（16年度決算）	10,514 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	— 千円

(6) その他の手当（17年4月1日現在）

区分 手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （16年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （16年度決算）
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族1人目 ・配偶者の扶養有 6,000円 ・配偶者の扶養無 6,500円 ・配偶者無 11,000円 配偶者以外の扶養親族2人目6,000円 その他の扶養親族1人につき5,000円 満16歳から満22歳までの子に5,000円追加	同		千円 16,744	円 —
住居手当	・月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に、家賃に応じて支給 最高限度額27,000円 ・世帯主である職員で、自宅の新築・購入の日から5年間のみ 2,500円	同		千円 732	円 —
通勤手当	・交通機関利用者に、その運賃等相当額を支給 支給最高限度額55,000円 ・交通用具等使用者に、片道3Km以上のとき、1Kmあたり800円をかけた額を支給 支給最高限度額24,500円	異		千円 7,170	円 —
管理職手当	・参事 給料月額の10% ・課長・教育次長 給料月額7% ・主幹・局長・園長・館長 給料月額4%	異	給料の8%～25%	千円 6,651	円 —
休日勤務手当	なし			千円	円
産業教育手当	なし			千円	円

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給料月額等	(参考)類似団体における最高/最低額
報 酬	町 長	750,000 円	784,000 円 / 684,900 円
	助 役	620,000 円	620,000 円 / 540,000 円
	収 入 役	550,000 円	568,000 円 / 550,000 円
	議 長	300,000 円	313,600 円 / 234,000 円
	副 議 長	240,000 円	258,700 円 / 188,000 円
	議 員	230,000 円	235,200 円 / 168,000 円
期 末 手 当	町 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.0 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.0 月分	
	退 職 手 当	町 長	(算定方式) 750,000円 × 在職月数 × 0.433 (支給時期) (任期毎)
	助 役	620,000円 × 在職月数 × 0.258 (任期毎)	
	収 入 役	550,000円 × 在職月数 × 0.208 (任期毎)	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門		90	88	△2	定年及び早期退職による減
	小 計	90	88	△2	
特別行 政部門	教育	22	21	△1	定年退職による減
	小 計	22	21	△1	
公営企 業等会 計部門	水道	2	2		一般行政部門へ移行
	下水道	2	2		
	その他	7	6	△1	
	小 計	11	10	△1	
合 計		123 [163]	119 [163]	△4 []	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、臨時又は非常勤職員は含んでいません。

平成17年の臨時職員は11名です。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



	20歳 未満	20歳- 23歳	24歳- 27歳	28歳- 31歳	32歳- 35歳	36歳- 39歳	40歳- 43歳	44歳- 47歳	48歳- 51歳	52歳- 55歳	56歳- 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	0	1	3	1	5	9	23	34	32	11	0	119

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計 画 期 間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	109

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

109

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分	17年 計画年	18年 2年目	19年 3年目	20年 4年目	21年 5年目	17年~21年 計	(参考) 数値目標
減員		7	3	2	10	22	(%)
増員		3	3	3	3	12	
差引		-4	0	1	-7	-10	
職員数	119	115	115	116	109	109	

(注) 1 計画期間は、17年~21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 学校給食等の臨時職員は除く。